

2018 年度調査票（調査票本体）

ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

| | | 計画の内容 |
|---|---|--|
| 1. 国内 の企業活 動におけ る 2020 年の削減 目標 | 目標 | <ul style="list-style-type: none"> 参加企業の店舗における目標年（2020年度）のCO₂排出量原単位を、基準年（2012年度）と比較して同水準以下とする。 CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。 |
| | 設定 根拠 | <p><u>対象とする事業領域</u>： ペットおよびペット用品の販売を行う小売業者からのCO₂排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し</u>： ペット飼育頭数の減少に加え、法律によるさらなる業規制なども見込まれている。こうした厳しい市場環境のなか、将来の見通しが立ちづらい状況にある。ただし、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えている。</p> <p><u>BAT</u>：</p> <p><u>電力排出係数</u>： 電気事業連合会における2006年度の使用端CO₂排出原単位0.410kg - CO₂/kWhを前提とする。</p> <p><u>その他</u>：</p> |
| | 2. 低炭素製品・ サービス等によ る他部門での削 減 | <u>概要・削減貢献量</u> ： |
| | 3. 海外での 削減貢献 | <u>概要・削減貢献量</u> ： |
| | 4. 革新的技術の 開発・導入 | <u>概要・削減貢献量</u> ： |
| 5. その他の 取組・特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> 商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。こうした店舗においても、ペット小売業における低炭素社会実行計画に参加いただき、CO₂排出量の削減活動に取り組んでいただいている。 | |

ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

| | | 計画の内容 |
|---|----------|--|
| 1. 国内 の企業活 動におけ る 2030 年の削減 目標 | 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業の店舗における目標年（2020年度）のCO₂排出量原単位を、基準年（2012年度）と比較して同水準以下とする。 ・CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。 |
| | 設定 根拠 | <p><u>対象とする事業領域</u>： ペットおよびペット用品の販売を行う小売業者からのCO₂排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し</u>： ペット飼育頭数の減少に加え、法律によるさらなる業規制なども見込まれている。こうした厳しい市場環境のなか、将来の見通しが立ちづらい状況にある。ただし、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えている。</p> <p><u>BAT</u>：</p> <p><u>電力排出係数</u>： 電気事業連合会における2006年度の使用端CO₂排出原単位0.410kg - CO₂/kWhを前提とする。</p> <p><u>その他</u>：</p> |
| 2. 低炭素製品・ サービス等によ る他部門での削 減 | | <u>概要・削減貢献量</u> ： |
| 3. 海外での 削減貢献 | | <u>概要・削減貢献量</u> ： |
| 4. 革新的技術の 開発・導入 | | <u>概要・削減貢献量</u> ： |
| 5. その他の 取組・特記事項 | | <ul style="list-style-type: none"> ・商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。こうした店舗においても、ペット小売業における低炭素社会実行計画に参加いただき、CO₂排出量の削減活動に取り組んでいただいている。 |

✧ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
(修正箇所、修正に関する説明)

・様々な事業形態、規模が存在する業界だが、実態把握・モデル化することでより具体的な取り組みが進められるだろうというご意見、また、東京都の中小規模事業者の支援事業を活用してはどうかというご意見をいただきてありました。この度、具体的に東京都の支援事業で、省エネテキストを作成いただいており、本年3月下旬に全会員社へ送付する予定となっております。

・現在、同計画に参加いただいている企業に具体的な取組状況等を調査・把握することが肝要というご意見をいただきており、今回よりアンケート調査を実施しております。

昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
(検討状況に関する説明)

ペット小売業における地球温暖化対策の取組

平成30年月日
一般社団法人全国ペット協会

I. ペット小売業の概要

(1) 主な事業

ペットおよびペット用品の販売

(2) 業界全体に占めるカバー率

| 業界全体の規模 | | 業界団体の規模 | | 低炭素社会実行計画 参加規模 | |
|--------------|--------------|------------------------|-------------|------------------------|----------------------|
| 企業数 | 20,660事業所* | 団体加盟 企業数 | 約3,700会員*** | 計画参加 企業数 | 14社240事業所 (1.16%) |
| 市場規模 | 売上高1,200億円** | 団体企業 売上規模 | - | 参加企業 売上規模 | - |
| エネルギー 消費量 | - | 団体加盟 企業エネルギー消 費量 | - | 計画参加 企業エネルギー消 費量 | 0.31万kI |

出所 :

* 動物愛護管理法に基づく動物取扱業の「販売業」の登録数（平成30年4月1日 環境省調べ）。なお、「販売業」の対象となる動物は哺乳類、鳥類、爬虫類のみで（観賞魚や昆虫は対象外）、小売業者以外にも卸売業者等も含まれている。

** 売上高は、ペット（観賞魚や昆虫等も含む動物全体）の生体市場規模（平成19年(株)野生社調べ）

*** 会員には、ペット小売業者（観賞魚や昆虫等も含む）以外にも、卸売業者やペットの販売を行っていないペットホテルやトリミング等のペットサービス業者、個人会員等も含まれている。

(3) 計画参加企業・事業所

低炭素社会実行計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

未記載

（未記載の理由）

各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

未記載

(未記載の理由)

(4) カバー率向上の取組

カバー率の見通し

| 年度 | 自主行動計画 (2012年度) 実績 | 低炭素社会実行 計画策定時 (2013年度) | 2017年度 実績 | 2018年度 見通し | 2020年度 見通し | 2030年度 見通し |
|--------------|--------------------------|------------------------------|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 企業数 | 23社104事業所 (0.45%) | 5社80事業所 (0.37%) | 14社240事 業所 (1.16%) | 1.15% | 1.15% | 1.15% |
| 売上規模 | | | | | | |
| エネルギー 消費量 | | | | | | |

(カバー率の見通しの設定根拠)

ペット小売業者の数は減少傾向にある。また、ペット飼育頭数の減少に加え、さらなる法規制なども見込まれている。こうした厳しい市場環境のなか、ペット小売業者数の推移や当該計画に参加する企業数の見通しが立ちづらい状況にある。

カバー率向上の具体的な取組

| | 取組内容 | 取組継続予定 |
|----------|------------------------|--------|
| 2017年度 | 会報などを通じて取り組みの広報をおこなう | 有 |
| | 当該取組の参加事業所に参加店ステッカーを配布 | 有 |
| | | |
| | | |
| 2018年度以降 | 省エネルギー対策テキストの作成および配布 | 有 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(取組内容の詳細)

- ・全会員を対象に年4回発行している会報誌で、低炭素社会実行計画に関する取組を継続的に発信している。
- ・東京都に調査協力等を行い、ペット小売業における省エネルギー対策テキストを作成いただいている。会員社等へ配布を行い、啓発していく予定である。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

| 指標 | 出典 | 集計方法 |
|---------------------|---|--|
| 生産活動量 | 統計 省エネ法 会員企業アンケート その他（推計等） | 店舗床面積（m ² ）×総営業時間（h） |
| エネルギー消費量 | 統計 省エネ法 会員企業アンケート その他（推計等） | 電気使用量（kWh） |
| CO ₂ 排出量 | 統計 省エネ法・温対法 会員企業アンケート その他（推計等） | 電気使用量（kWh）×CO ₂ 排出係数0.410（kg-CO ₂ /kWh） 電気事業連合会の2006年度における使用端CO ₂ 排出係数0.410（kg-CO ₂ /kWh） |

【アンケート実施時期】

2018年8月～2018年9月

【アンケート対象企業数】

14社

【アンケート回収率】

78.6%

【業界間バウンダリーの調整状況】

複数の業界団体に所属する会員企業はない
複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

| | 基準年度 (2012年度) | 2016年度 実績 | 2017年度 見通し | 2017年度 実績 | 2018年度 見通し | 2020年度 目標 | 2030年度 目標 |
|---|------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 生産活動量 (単位:万m ² ・ 万h) | 212 | 232 | 212 | 190 | 212 | 212 | 212 |
| エネルギー 消費量 (単位:万kI) | 0.35 | 0.31 | 0.35 | 0.31 | 0.35 | 0.35 | 0.35 |
| 内、電力消費量 (億kWh) | 0.14 | 0.13 | 0.14 | 0.13 | 0.14 | 0.14 | 0.14 |
| CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) | 0.582 1 | 0.520 2 | 0.582 3 | 0.524 4 | 0.582 5 | 0.582 6 | 0.582 7 |
| エネルギー 原単位 (単位:万kI/万 m ² ・万h) | 0.00166 | 0.00134 | 0.00166 | 0.00164 | 0.00166 | 0.00166 | 0.00166 |
| CO ₂ 原単位 (単位:万t- CO ₂ /万m ² ・万h) | 0.0027 | 0.0022 | 0.0027 | 0.0028 | 0.0027 | 0.0027 | 0.0027 |

【電力排出係数】

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 排出係数[kg-CO ₂ /kWh] | 0.410 | 0.410 | 0.410 | 0.410 | 0.410 | 0.410 | 0.410 |
| 実排出/調整後/その他 | 実排出 |
| 年度 | 電事連 の2006 年度 |
| 発電端/受電端 | 使用端 |

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

| 排出係数 | 理由 / 説明 |
|------|--|
| 電力 | 実排出係数(発電端/受電端) 調整後排出係数(発電端/受電端) 特定の排出係数に固定 |

| | |
|-------|---|
| | <p>過年度の実績値 (年度 発電端 / 受電端) その他 (排出係数値 : kWh/kg-CO₂ 発電端 / 受電端)</p> <p>< 上記排出係数を設定した理由 > 電気事業連合会における2006年度の使用端CO₂排出原単位0.410kg-CO₂/kWhを使用したのは、前計画を策定した当初の係数であるため</p> |
| その他燃料 | <p>総合エネルギー統計 (年度版) 温対法 特定の値に固定</p> <p>過年度の実績値 (年度 : 総合エネルギー統計) その他</p> <p>< 上記係数を設定した理由 ></p> |

(2) 2017 年度における実績概要

【目標に対する実績】

< 2020 年目標 >

| 目標指標 | 基準年度/BAU | 目標水準 | 2020年度目標値 |
|------------------------|----------|----------|-----------|
| CO ₂ 排出量原単位 | 2012 | ± 0% に維持 | 0.00275 |

| 目標指標の実績値 | | | 進捗状況 | | |
|---------------------|--------------|--------------|------------------|---------|-------|
| 基準年度実績 (BAU目標水準) | 2016年度 実績 | 2017年度 実績 | 基準年度比 /BAU目標比 | 2016年度比 | 進捗率* |
| 0.00275 | 0.00224 | 0.00276 | 0.3% | 22.9% | 0.36% |

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

基準年度と目標年度の水準が同一のため、進捗率(%)は (2020 年度の目標水準 - 今年度実績) / 2020 年度の目標水準 *100 、として算出した。

< 2030 年目標 >

| 目標指標 | 基準年度/BAU | 目標水準 | 2030年度目標値 |
|------------------------|----------|---------|-----------|
| CO ₂ 排出量原単位 | 2012 | 0.00275 | ± 0% に維持 |

| 目標指標の実績値 | | | 進捗状況 | | |
|---------------------|--------------|--------------|------------------|---------|-------|
| 基準年度実績 (BAU目標水準) | 2016年度 実績 | 2017年度 実績 | 基準年度比 /BAU目標比 | 2016年度比 | 進捗率* |
| 0.00275 | 0.00224 | 0.00276 | 0.3% | 22.9% | 0.36% |

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

基準年度と目標年度の水準が同一のため、進捗率（%）は（2030 年度の目標水準-今年度実績）/2030 年度の目標水準*100、として算出した。

【調整後排出係数を用いた CO₂ 排出量実績】

| | 2017年度実績 | 基準年度比 | 2016年度比 |
|---------------------|-------------------------|-------|---------|
| CO ₂ 排出量 | 0.524万t-CO ₂ | 10.1% | 0.63% |

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

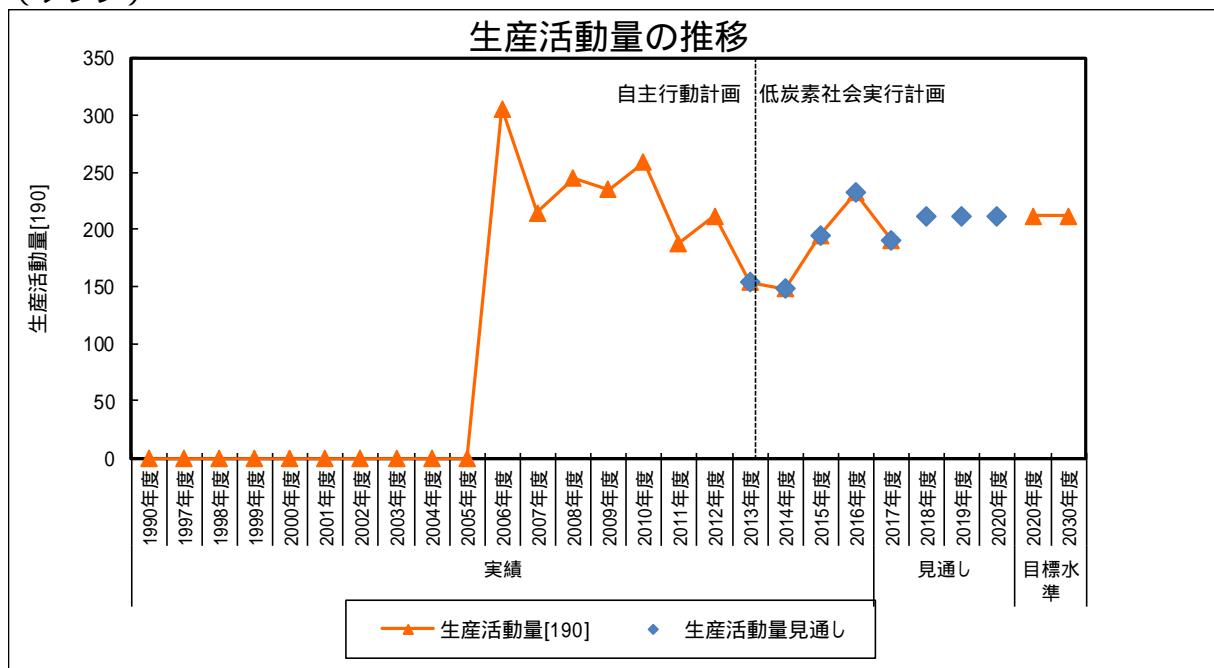
【生産活動量】

<2017年度実績値>

生産活動量（単位：万m²・万h）：190（基準年度比 10.4%、2016年度比 18.1%）

<実績のトレンド>

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

- ・生産活動量は、当該計画の参加企業における店舗を対象としている。店舗の増減にも影響を受けるため、年度ごとに変動がある。
- ・当該年度においては、店舗の床面積は増加傾向にあったが、営業時間の短縮が進んだ結果、生産活動量が減少した。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

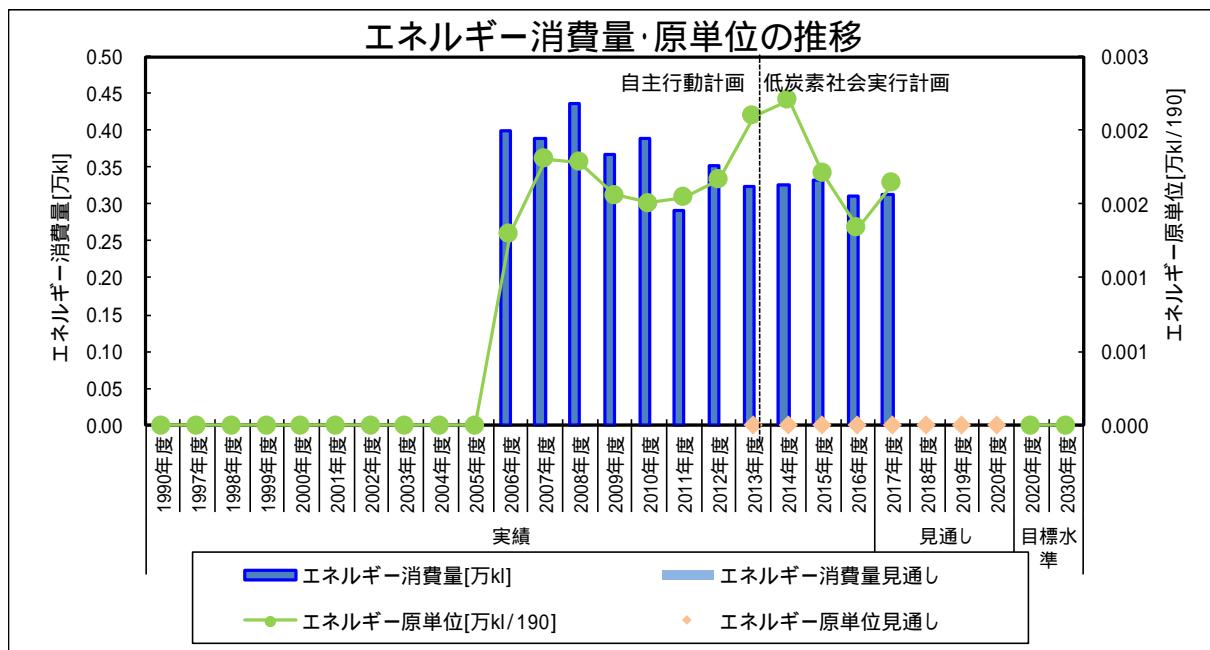
<2017年度の実績値>

エネルギー消費量(単位:万kI): 0.312 (基準年度比 11.4%、2016年度比 0.6%)

エネルギー原単位(単位:万kI/万m²・万h): 0.00164 (基準年度比 1.2%、2016年度比 22.9%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

省エネ対策としてあげた取組事例に、大きな変化はない。

各事業所での日頃の取り組みが成果を挙げていると考えている。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均 1%以上の改善との比較)

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準:

2017年度実績:

<今年度の実績とその考察>

ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂ 排出量、CO₂ 原単位】

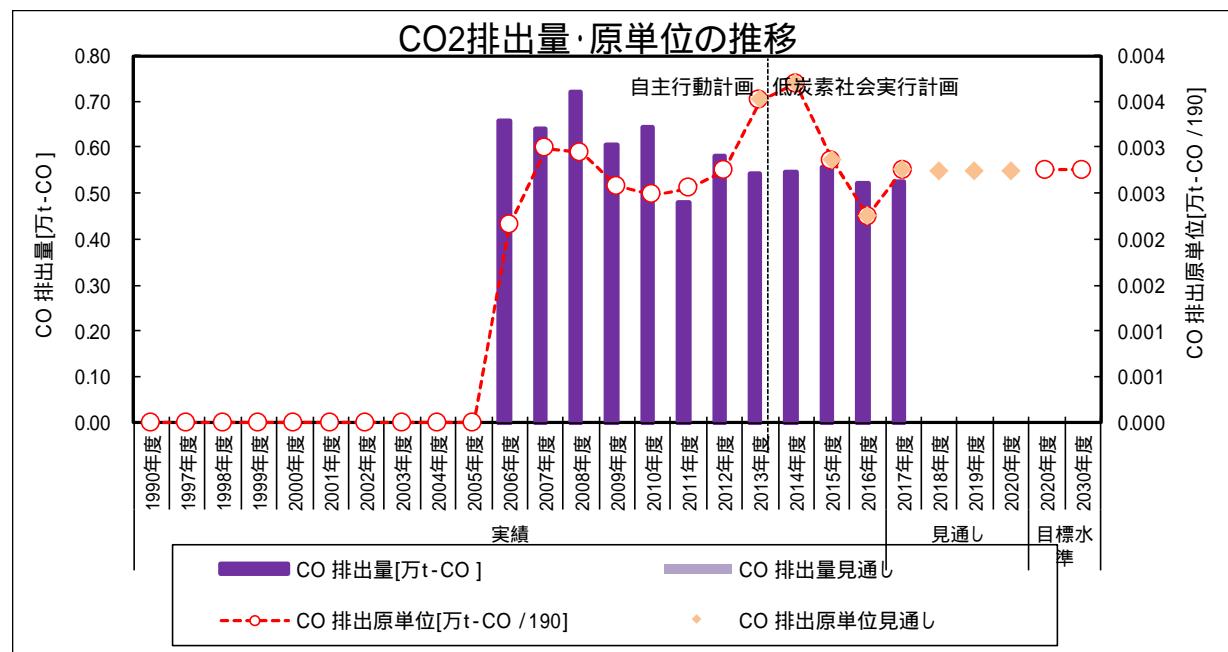
<2017年度の実績値>

CO₂ 排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.410kg-CO₂ / kWh）：0.524 万 t-CO₂ （基準年度比10.1%、2016年度比0.63%）

CO₂ 原単位（単位：万 t-CO₂ /万m²・万 h 電力排出係数：0.410kg-CO₂ / kWh）：0.00276 （基準年度比0.3%、2016年度比22.9%）

<実績のトレンド>

(グラフ)



電力排出係数：0.410kg-CO₂ / kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)
順調に推移していると考えている。

【要因分析】(詳細はエクセルシート【別紙 5】参照)

(CO₂ 排出量)

| | 基準年度 2017 年度変化分 | | 2016 年度 2017 年度変化分 | |
|-----------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | (万 t-CO ₂) | (%) | (万 t-CO ₂) | (%) |
| 事業者省エネ努力分 | 0.007 | 1.1 | 0.108 | 20.8 |
| 燃料転換の変化 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 購入電力の変化 | 0.008 | 1.5 | 0 | 0 |
| 生産活動量の変化 | 0.061 | 10.4 | 0.105 | 20.2 |

(エネルギー消費量)

| | 基準年度 2017 年度変化分 | | 2016 年度 2017 年度変化分 | |
|-----------|-----------------|-------|--------------------|-------|
| | (万 kJ) | (%) | (万 kJ) | (%) |
| 事業者省エネ努力分 | 0.004 | 1.1 | 0.058 | 18.7 |
| 生産活動量の変化 | 0.037 | 10.4 | 0.056 | 18.1 |

(要因分析の説明)

同計画に参加する店舗の床面積は拡大したが、営業時間の短縮傾向が進み、全体として生産活動量は減少した。一方で CO₂ 排出量やエネルギー消費量は前年から微増した。省エネ対策としてあげた取組事例に大きな変化はないことから、床面積の増大が CO₂ 排出量やエネルギー消費量に影響したものと推察される。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙 6】参照。)

| 年度 | 対策 | 投資額 | 年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量 | 設備等の使用期間 (見込み) |
|---------------|----|-----|---|---------------------|
| 2017 年度 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 2018 年度 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 2019 年度 以降 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

【2017 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連しうる投資の動向)

(取組の具体的な事例)

省エネ設備の導入

- ・省エネタイプのエアコン
- ・照明器具の LED 化
- ・遮熱フィルム・カーテンの導入
- ・電気使用量モニター など

省エネ活動

- ・冷暖房の適正な温度設定
- ・エアコンフィルターのこまめな清掃
- ・電気器具のこまめな on/off
- ・照明本数の適正化
- ・店舗スタッフへの節電取組教育
- ・営業時間の短縮 など

(取組実績の考察)

- ・電気使用量の多くを占めていると思われるものは、空調と照明である。
- ・空調では、あらたな設備の導入ではなく、適正な温度設定やフィルターの清掃など活動面の取り組

みを行う社が多い。一方照明ではこまめな消灯や間引きも進められているが、設備の導入として LED 化を進める企業が多いようだ。

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・現在、東京都と作成を進めている省エネ対策テキストを利用するなど、活動面、設備面の両面から取り組みを啓発していきたい。
- ・一方、零細事業者では現実的に取り組みできる施策は限られることから、既存の取り組みを徹底していくことも重要と考えている。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

| BAT・ベストプラクティス等 | 導入状況・普及率等 | 導入・普及に向けた課題 |
|----------------|----------------------------------|-------------|
| | 2017年度 % 2020年度 % 2030年度 % | |
| | 2017年度 % 2020年度 % 2030年度 % | |
| | 2017年度 % 2020年度 % 2030年度 % | |

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})$$

$$/ (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU目標】} = (\text{当年度の削減実績}) / (\text{当該年度に想定したBAU比削減量}) \times 100 (\%)$$

想定比 = (計算式)

$$= \%$$

【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価及び要因の説明>

想定した水準を上回った（想定比 = 110%以上）

概ね想定した水準どおり（想定比 = 90%～110%）

想定した水準を下回った（想定比 = 90%未満）

見通しを設定していないため判断できない（想定比 = -）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

(6) 次年度の見通し

【2018年度の見通し】

| | 生産活動量 | エネルギー消費量 | エネルギー原単位 | CO ₂ 排出量 | CO ₂ 原単位 |
|-----------|-------|----------|----------|---------------------|---------------------|
| 2017年度実績 | 190 | 0.312 | 0.00164 | 0.524 | 0.00276 |
| 2018年度見通し | 212 | 0.353 | 0.00166 | 0.582 | 0.00275 |

（見通しの根拠・前提）

・当該計画の実施にあたり、取り組み事業所をあらためて募集している。事業所の規模の違いなどによる排出量の影響も踏まえ、今後見極めていく必要があると考えている。

(7) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率} = (\text{2020 年度の目標水準} - \text{今年度実績}) / \text{2020 年度の目標水準} \times 100 (\%)$$

$$= 0.36\%$$

【自己評価・分析】(3 段階で選択)

<自己評価とその説明>

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

- ・2012 年度、2013 年度までの参加企業・店舗と 2014 年度からの参加企業・店舗は異なっている。また、現在も取り組み事業所を募っているところである。
- ・目標値は 2012 年度と同水準に設定しているが、企業や店舗の規模に違いがある。次年度の進捗等も慎重に鑑みながら、達成の蓋然性について検討したい。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

- ・ペット小売店で可能な取り組みには限りがあるが、各社・各店舗にできるかぎりの対応をお願いする。

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

- ・「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正により、ペットショップなどの営業に関する法的規制が導入される可能性もある。動物の飼養施設や管理方法による新たな基準等が導入された場合、電気使用量にも影響を与える可能性があると考えている。

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率} = (\text{2020年度の目標水準} - \text{今年度実績}) / \text{2020年度の目標水準} \times 100 (\%)$$

$$= 0.36\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

・「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正により、ペットショップなどの営業に関する法的規制が導入される可能性もある。動物の飼養施設や管理方法による新たな基準等が導入された場合、電気使用量にも影響を与える可能性があると考えている。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的な事例

【業界としての取組】

クレジット等の活用・取組をおこなっている

今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する

目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する

クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている

各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

| | |
|------------|--|
| 取得クレジットの種別 | |
| プロジェクトの概要 | |
| クレジットの活用実績 | |

| | |
|------------|--|
| 取得クレジットの種別 | |
| プロジェクトの概要 | |
| クレジットの活用実績 | |

| | |
|------------|--|
| 取得クレジットの種別 | |
| プロジェクトの概要 | |
| クレジットの活用実績 | |

. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

| | 低炭素製品・ サービス等 | 削減実績 (2017年度) | 削減見込量 (2020年度) | 削減見込量 (2030年度) |
|---|-----------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの範囲)

(2) 2017 年度の取組実績

(取組の具体的な事例)

(取組実績の考察)

(3) 2018 年度以降の取組予定

. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

| | 海外での削減貢献 | 削減実績 (2017年度) | 削減見込量 (2020年度) | 削減見込量 (2030年度) |
|---|----------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2017 年度の取組実績

(取組の具体的な事例)

(取組実績の考察)

(3) 2018 年度以降の取組予定

. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

| | 革新的技術・サービス | 導入時期 | 削減見込量 |
|---|------------|------|-------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

| | 技術・サービス | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2025 | 2030 | 2050 |
|---|---------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1 | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |

(3) 2017 年度の取組実績

(取組の具体的な事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2 削減効果)

参加している国家プロジェクト

業界レベルで実施しているプロジェクト

個社で実施しているプロジェクト

(4) 2018 年度以降の取組予定
(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO₂ 削減効果の見込み)
参加している国家プロジェクト

業界レベルで実施しているプロジェクト

個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）
* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2020 年)

(2030 年)

(2030 年以降)

. 情報発信、その他

(1) 情報発信(国内)

業界団体における取組

| 取組 | 発表対象：該当するものに「」 | |
|-----------------------|----------------|------|
| | 業界内限定 | 一般公開 |
| 会報による情報発信 | | |
| 店頭で取り組み店ステッカーを使った情報発信 | | |
| | | |
| | | |
| | | |

<具体的な取組事例の紹介>

- お客様に、低炭素社会実行計画に参加し省エネ活動を行っているお店であることをPRするための「Eco Shop 動物にも、地球にもやさしいお店」ステッカーを作成し、協力店に配布している。

個社における取組

| 取組 | 発表対象：該当するものに「」 | |
|----|----------------|------|
| | 企業内部 | 一般向け |
| | | |
| | | |
| | | |

<具体的な取組事例の紹介>

学術的な評価・分析への貢献

(3) 情報発信(海外)

<具体的な取組事例の紹介>

(4) 検証の実施状況

計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

| 検証実施者 | 内容 |
|-----------------------------|--|
| 政府の審議会 | |
| 経団連第三者評価委員会 | |
| 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼 | 計画策定 実績データの確認 削減効果等の評価 その他 () |

(で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

| | |
|----|-------|
| 無し | |
| 有り | 掲載場所: |

(5) 2030年以降の長期的な取組の検討状況

. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標： 年 月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない

(理由) ペット小売業の多くを占める零細事業者では、店舗と本社等オフィスが同一である場合が多いため

エネルギー消費量、CO₂ 排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂ 排出実績（社計）

| | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 延べ床面積 (万m ²) : | | | | | | | | | | |
| CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂) | | | | | | | | | | |
| 床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²) | | | | | | | | | | |
| エネルギー消費 量(原油換算) (万 kJ) | | | | | | | | | | |
| 床面積あたりエ ネルギー消費量 (J/m ²) | | | | | | | | | | |

.(1)に記載のCO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

・ペット小売業全般には、零細規模の店舗が大多数を占めており、店舗以外にオフィスを保有するケースは少ないため。

実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙 8 】参照。)

(単位 : t-CO₂)

| | 照明設備等 | 空調設備 | エネルギー | 建物関係 | 合計 |
|-----------|-------|------|-------|------|----|
| 2017 年度実績 | | | | | |
| 2018 年度以降 | | | | | |

【2017 年度の取組実績】

(取組の具体的な事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組
運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標： 年 月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない

(理由) ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動において CO₂ 排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていない。

エネルギー消費量、CO₂ 排出量等の実績

| | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 輸送量 (万トン単) | | | | | | | | | | |
| CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) | | | | | | | | | | |
| 輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン 単) | | | | | | | | | | |
| エネルギー消費 量(原油換算) (万kI) | | | | | | | | | | |
| 輸送量あたりエ ネルギー消費量 (l/トン単) | | | | | | | | | | |

.(2)に記載のCO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

・先述のとおり、ペット小売業界は、零細規模の事業者が多くを占めており、その事業活動において CO₂ 排出の主な原因となっているのが、店舗での電気使用量であることから、当該計画では、電気使用量以外の調査・目標策定は行っていないことがデータを収集していない理由です。

実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

| 年度 | 対策項目 | 対策内容 | 削減効果 |
|----------|------|------|-----------------------|
| 2017年度 | | | t-CO ₂ / 年 |
| | | | |
| | | | |
| 2018年度以降 | | | t-CO ₂ / 年 |
| | | | |
| | | | |

【2017 年度の取組実績】

(取組の具体的な事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2014 年 12 月策定)

- ・参加企業の店舗における目標年(2020年度)のCO₂排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。

・CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。

<2030 年> (2015 年 7 月策定)

- ・参加企業の店舗における目標年(2030年度)のCO₂排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。

・CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。

【目標の変更履歴】

<2020年>

<2030 年>

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

・慎重に進捗を見極めていきたい。

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している(年度、 年度)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

・ペット小売り業者は零細な事業所がほとんどであり、電力使用量の削減策に限りがある。

・また、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みと考えている。

・そこで、低炭素社会実行計画の目標を、自主行動計画の2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えているが、法改正等による動物の管理施設や管理方法の変更、あるいは、ペットショップにおける事業内容・形態の変化などがあった場合など、2012年時点にはなかった環境の変化があることも想定される。

(1) 目標策定の背景

- ・先述のとおり、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みと考えており、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、現時点では、業界の最大限の努力を踏まえた目標であると考えている。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

ペットおよびペット用品の販売を行う事業所を対象とする。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

- ・生産活動量は同計画の参加事業所数により異なる。また、すでに参加している法人でも、事業所数の増加減少が常に起こりうる可能性がある。
- ・同計画に参加いただける事業所は常に募集しているところであり、情報発信を続けているが、今後、法改正も予定されており、ペットの小売業における事業環境は楽観視できないこともあります、参加数、事業規模がどのように推移するかは予想しづらい状況にある

<設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 CO₂目標の場合

| 排出係数 | 理由 / 説明 |
|-------|--|
| 電力 | <p>実排出係数（ 年度 発電端 / 受電端） 調整後排出係数（ 年度 発電端 / 受電端） 特定の排出係数に固定 過年度の実績値（2006年度 発電端 / 受電端） その他（排出係数値： kWh/kg-CO₂ 発電端 / 受電端）</p> <p><上記排出係数を設定した理由></p> |
| その他燃料 | <p>総合エネルギー統計（ 年度版） 温対法 特定の値に固定 過年度の実績値（ 年度：総合エネルギー統計） その他</p> <p><上記係数を設定した理由></p> |

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

- ・自主行動計画で目標指標としていた「CO₂排出量」は、店舗数の変化（床面積、営業時間など）に影響を受けやすいため、より削減活動実態を反映しやすい「CO₂排出量原単位」を目標指標とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

- ・自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みと考えており、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、現時点では、業界の最大限の努力を踏まえた目標であると考えている。

【BAUの定義】 BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した（ 年度）
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ) 年度

実施していない

(理由)

- ・比較できるデータの存在を確認したことがありません。

【導入を想定しているB A T（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）ベストプラクティスの削減見込量、算定期間】

<設備関連>

| 対策項目 | 対策の概要、 BATであることの説明 | 削減見込量 | 普及率見通し |
|------|-----------------------|-------|---|
| | | | 基準年度 % 2020年度 % 2030年度 % |
| | | | 基準年度 % 2020年度 % 2030年度 % |
| | | | 基準年度 % 2020年度 % 2030年度 % |

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定期間)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

| 対策項目 | 対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明 | 削減見込量 | 実施率見通し |
|------|-----------------------------|-------|--|
| | | | 基準年度 % 2020年度 % 2030年度 % |

| | | | |
|--|--|--|----------|
| | | | 基準年度 % |
| | | | 2020年度 % |
| | | | 2030年度 % |

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

| 対策項目 | 対策の概要、ベストプラクティスであることの説明 | 削減見込量 | 実施率見通し |
|------|-------------------------|-------|--------------------------------|
| | | | 基準年度 % 2020年度 % 2030年度 % |

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所 :

【電力消費と燃料消費の比率 (CO ベース)】

電力 : %
燃料 : %